

☆☆茨城高専 平成24年度実績報告☆☆

	各高専 平成24年度年度計画(4月提出)	担当者	平成24年度実績報告
【1. 教育に関する事項】 (1)入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善)	<p>① 県南部からの希望者が減少しており、入学者の応募状況を分析し、分析をもとに広報活動の見直しを図る。なお、中学校や学習塾が主催する学校説明会に参加して、中学3年生及びその保護者に対して直接効果のある本校のPRを行う。さらに、ホームページに即時性の高い最新の情報等を掲載することで本校の魅力を広める。また、中学校に働きかけて中学校の進路指導教員や3学年主任などを対象に本校の説明会を実施する。</p>	田辺 佐藤	<p>① ・地区説明会の会場を見直し、県西部1か所を廃止し、県南部1か所を増加させた。本校以外の9か所で地区説明会を行った。また、新たに地区説明会の水戸会場では現役2年生の学生による、土浦会場ではOBによる学校説明をそれぞれ実施した。新規に説明会を開催したつくば市では、35人の参加者があったが、全体としては参加者数は変わらなかった。また、夏休み後半の説明会では、保護者だけ参加するなど参加者が伸び悩んだ。しかし、説明会のアンケートには学生、OBによる説明に高い評価があった。また、入学試験の志願者数は383人で昨年度に比べて5人の増加となり、入試倍率はやや増加した。来年度についても、本年度の地区説明会と同一の場所で開催するが、開催時期を夏休み前半に集中させる。また、高評価であった学生、OBによる学校説明を継続して実施する。</p> <p>・従来から、志願者確保のため県内すべての中学校を訪問していたが、小山高専が近い県西地区からの受験者がいないことから、県西地区についてはパンフレット送付のみで訪問は取止め、訪問者の割当て区分の見直しを図り、効率的な訪問が行えるようにした。効率的な学校訪問を実施するとともに9月28日開催の一日体験入学のパンフレットとともに新しくポスター(A1サイズ)を作成し、県内全中学校に配布した。一日体験入学の参加者が、699人と昨年より110人の増加があった。来年度についても、本年度の訪問計画を継続して実施する。</p> <p>・中学校教員に高専を理解してもらうため、学校見学ツアーを含めた説明会を例年通り9月に計画した。9月末の2日間にわたって中学校教員対象の説明会を実施した。約60人の参加者があったが、9月末には、中学校の学校行事、対外試合が重なり、参加できない教員が多くいる可能性があると考えられる。来年度については、中学校教員向けの説明会を夏休み中の8月末と9月末の2回に分けて開催する。</p> <p>・年度当初から、広報委員会にてホームページの更新の促進計画を立て、ホームページの更新状況を委員会で確認した。すべての部署から「更新済み」、「更新の必要なし」の報告を受け、来年度以降も同様の方法でホームページの更新を促すことを委員会で確認した。</p> <p>・本校の最寄駅である勝田駅ホームに、本校のパネルを設置し、広報に努めた。ただし、その効果は設置してから時間が経っていないこともあり不明であるが、来年度も引き続き設置を検討することとした。</p>
	<p>② 本校女子学生の意識動向についてアンケート等を用いて調査し、地域の特徴を考慮した女子学生の確保案を検討する。なお、各種広報イベント毎に女子技術者の存在を積極的にPR(きらきらガールズ配布)する。</p>	田辺 佐藤	<p>② ・女子学生を確保するために、現役の女子学生と直接話し合える「女子Café」を一日体験入学開催期間中に計画した。9月29日に実施した一日体験入学において、茶道部の女子学生の協力を得て、女子中学生、母親が現役の女子学生と直接話し合える「女子Café」を新たに開催した。50人の来場者があり、熱心な話し合いが持たれるとともに、アンケートからも有効であったことが分かった。ただ、女子学生の志願者増加には繋がらなかった。来年度も高評価であった「女子Café」を一日体験入学の中で開催し、女子志願者増加に努める。</p> <p>・女子中学生へのPRを推進するために、おもしろ科学セミナー等のイベントで、女子学生の補助員を積極的に配置し、入学後のイメージを女子中学生に与えるように工夫した。終了後のアンケートの自由記述欄に補助学生の対応の良さについての記述があり、来年度以降も同様の体制を執ることとした。また、来年度の女子中学生対象の公開講座を無料とすることを広報委員会が審議し、決定した。</p>

	<p>③ 茨城県立高校の推薦入試廃止が予定されており、その影響について検討するとともに、本校に入学した学生の入学試験の結果と本校における成績とを比較分析し、入試方法の改善を検討する。</p>	田辺	<p>③ ・アドミッションポリシーに従った入試が行われているか、本校に入学した学生の入学試験の結果と本校における成績とを比較分析し、入試方法の改善を検討する。本校入学生の入試状況と卒業までの成績分析を行った。理科と数学の入試成績が良い学生の在学中の成績が良いことが分かった。また、傾斜配点をしたとして分析すると、留年と退学の学生が減らせることが分かった。この分析結果を踏まえ、平成25年度入試から、理科と数学とを1.5倍した傾斜配点として実施した。</p> <p>・県立高校の推薦入試の廃止に伴って新設された茨城県立高校の特色入試の内容が公表されたが、それだけでは影響は分からないことから、平成25年度入試が実施(25.2.24)された後に、本校への影響を分析する。本校の推薦入試及び学力試験後に辞退者が4人いたが、大きな変動ではないので、継続的に影響を分析する。</p>
<p>(2)教育課程の編成(高専の将来構想の検討状況、教育課程変更後の自己点検評価、専攻科の充実)</p>	<p>④ 学園祭、体験入学などの来客者に対し、学科紹介ブースを設置するとともに校内見学ツアーを実施し本校の理解を深める機会を設ける。</p>	長本	<p>④ ・学園祭約4,000人、体験入学699人の来客者に対して学科紹介・見学ツアーを実施し、本校のPR活動を行い好評を得た。その結果、受験者数が微増し、県南地区の入学人数が回復した。</p>
	<p>① 卒業後の進路を意識した入学生が増加しており、地域ニーズのさらなる掘り起こしと、グローバル人材の育成を目指した将来の構想を再検討する。また、構想にふさわしい学科構成についても検討する。</p>	田辺	<p>① ・中期計画検討委員会の下に、WGを設置し、今後の技術動向、地域ニーズを基に、教育課程の再編案の検討を計画した。分析の結果、政府の産業構造ビジョンで示されている5つの戦略産業分野の中で、茨城地域の産業をみると、(1)インフラ関連／システム輸出、(2)環境・エネルギー課題解決産業、(3)先端分野の3分野が高専の卒業生に適したものとなっている。これらの技術動向を基に、学科の再編案を議論したが、有力な候補がまとまらなかった。今後発展するであろうバイオ、ロボットについての強化案も検討しているが、地域のニーズは機械及び電気の技術者である。また、震災以降、地元の別の柱である農業及び水産加工は需要が低下しており、「モンドセレクション」での賞を狙うなど外部(外国)からの評価を重要視して、需要の回復を狙っている状況である。そのため、この分野での本校の展開が難しくなっていることなどから、新しい分野への進出が難しくなっている。海洋開発などの今後の技術動向を調査し、地域の技術の拠点としての将来構想を議論することとした。</p>
	<p>② グローバル人材の育成の基本となる英語教育を強化し、本科の卒業研究発表の英語化も開始する。併せて、英語等の基礎科目教育の効果的な教授法について、現状分析を行い、改善を図る。</p>	田辺	<p>② ・本科について、学生の英語に接する機会の増加から始めることとして、その方策を企画会議で検討し、今後、その実施体制を整えていく。物質工学科から英語による卒業研究の一部発表を開始した。また、来年度の各専門学科担当の英語教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を構築した。また、英語による専門授業を来年度から開始するため、10月から18人の教員に対してネイティブスピーカーによる英語での授業のための研修を開始した。一部の学科から英語による卒業研究の発表を開始できており、来年度の体制も確立できたので、来年度の実施学科の増加が期待できる。また、来年度においては、英語による専門科目授業も実施が予定されている。全学科での英語による卒業研究発表を段階的に進める。また、英語での授業を行う教員に対してネイティブスピーカーによる研修を継続して行う。</p>
	<p>③ 専攻科学生の英語能力向上を目指して、昨年度の特別研究発表会から実施した英語発表のさらなる充実を図る。</p>	鈴木	<p>③ ・専攻科特別研究発表会は、年間スケジュールに従い2月5日に実施した。全発表において、英語での発表(全部あるいは一部)を行ったことを確認した。9月の企画会議集中討議にて今後本科も含めて英語での研究発表を充実させていくことを確認した。</p>
<p>④ 専攻科学生のエンジニアリングデザイン(ED)能力の育成を目指し、これまでの教育を統合するトータルなED能力の育成を検討する。</p>	鈴木	<p>④ ・専攻科特別実験において、2年生に実施したプロジェクト実験では、ラジオ番組の企画、録音、編集等の課題を行った。成果発表会では、FMひたち代表理事にも審査に加わって頂き、高いED能力獲得の助言等も頂けた。共同教育を強化させるために、平成25年度から「情報発信型プロジェクト実験」を充実させると共に、専攻科1年生の特別実験に「人にやさしいものづくり」のテーマのもと、外部人材を活用し、実践的・創造的なED実験を導入する。</p> <p>・専攻科の共同教育の一環として、1年生を対象に日本原子力開発機構那珂核融合研究所に設置されている臨界プラズマ試験装置JT60の見学会を実施した(PD)。参加者のアンケートでは、好印象を持つ学生が多かった。来年度も継続して実施する計画である。</p>	

	⑤ 高専体育大会などのスポーツ競技会、ロボコンやブロンコン、各種グランプリ大会などの全国的規模のコンテストに学生を積極的に参加させる。また、学生ボランティアとして地元イベントなどに参加できるように支援する。	長本	⑤ ・顧問教員及び創造性開発委員会の支援により、高専体育大会においては9競技で全国大会に出場することができ、また、10月14日の高専ロボコン関東信越地区大会においては本校2チームとも特別賞を受賞した。ボランティア活動については特別欠席扱いとし、15人の学生を久慈の杜100km徒歩の旅に参加させた。
(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD)	① 3名の教員公募に当たり、国際的に活躍できる学生を教育できる教員の採用を明確化させるため英語能力の提示を求める。また「男女共同参画推進」を明記して、さらなる女性応募の促進を図り、優秀な女性教員の採用を目指す。	砂金 四王天 森(龍)	① ・教員公募に英語能力の必要性を明記するとともに、企業経験を有する者など優秀で多様な経歴を持つ教員の採用に努めた。また「男女共同参画推進」を明記して、優秀な女性教員の採用を目指した。平成24年7月に1人を採用し、平成25年4月から2人の教員の採用を内定した。女性からの応募はあったが、結果的に採用には至らなかった。来年度実施の教員採用については、女性限定で募集する方針を決定した。
	② 個々の教員の研究機関との交流等を支援するとともに、NNSと商工会議所との連携を進める。	飛田	② ・NNS(なかネットワークシステム)総会に参加、ひたちなか市商工会議所内に本年度発足したひたちなかIT企業協議会の総会に参加し、講演を行った。 ・NNS運営会議を9回開催した。また、茨城県県北地域産業活性化協議会に参加し、主に県北地区の市町村及び商工会議所との繋がりを密にした。NNSと共同で開催した企業説明会にIRDA(茨城県研究開発型企業交流会)、つくば技術開発クラブ、つくば市商工会議所等とともに連携することとなった。NNS及びひたちなか市商工会議所との連携を深めるとともに、IRDA、筑波技術開発クラブ、ひたちなか市以外の商工会議所との連携も図っていく。学生向けの企業説明会における各企業団体への参加呼びかけや、今回NNSが作成した、県内企業求人情報検索システムへの登録依頼などを通して、地元企業との関係を深めていく。
	③ 教員の能力向上を目的とした研究会を(独)教員研修センターなど外部機関の協力を得ながら講義能力向上研修を実施する。また、教員の国際会議参加を支援する。	山口	③ ・3月8日に、教員対象の講義能力向上研修会として、外部講師(大阪府立大高専・金田忠裕 准教授)を招き、「ティーチング・ポートフォリオを利用した教育改善」と題して講演会を実施した。この講演会のアンケート結果は講師の方が集計・分析し、その結果は本校にフィードバックされる予定である。今後、この結果は自己点検・評価委員会で検討する。
	④ 実習工場等の女子WCを設けるなど女性教職員、女子学生向けの施設の充実を図る。	佐藤	④ ・機械システム別棟には女子トイレがないため、女子トイレ設置を営繕事業で申請したが、本年度は採択されなかった。環境面の評価が低かったため、来年度、この点を考慮して再度申請する。
	⑤ 継続して、外国の大学に教員を派遣し、教員の研究・教育に関する能力向上を図る。	田辺	⑤ ・教員の研究・教育に関する能力向上を図るため外国の大学に教員を派遣する。在外研究員として、本年度教員1人を派遣し、来年度も教員1人を派遣することにした。在外研究員は派遣することが出来たが、シンガポールの高専機構協定校への1人の派遣は実現できなかった。在外研究員を継続的に派遣できるように、学内周知を強化する。
(4)教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、学校の枠を超えた学生の交流活動、インターン)	① 英語能力の向上に向けた学生の到達レベルの定量化を図るとともに、自己点検評価のためのアンケート結果を分析し、さらなる教育の質の向上を目指した授業編成の検討を行う。	田辺	① ・4月初めに外部機関による英語の試験を全学年で実施することを決めた。本年度は1年生を4月に実施し、来年度は全学年一斉に試験を行うことを決定した。試験結果と学生の到達レベルの分析が必要になっており、継続した試験の実施が必要になっている。来年度の一斉テスト結果を英語担当教員が分析し、授業の中にフィードバックする。
	② 学生に対し、学習ポートフォリオの浸透を図り、個々の学生の成長をサポートするとともに、教育システムの改善につなげる。	田辺	② ・学習ポートフォリオの学生による記入及び担任による確認を実施する。昨年度の学習ポートフォリオを分析するとともに、学習ポートフォリオの学生による記入及び担任による確認を3月に実施した。昨年度のポートフォリオを分析したところ、学年が進むにつれ、習熟度が向上していることが確認できた。継続的にポートフォリオの分析とフィードバックを進める。

インターンシップの実施、共同教育、企業人材の活用)

<p>③ 各種のコンテストへの参加を奨励するとともに、学内での日立ロボコン実施など外部コンテストの参加のためのステップの充実を図る。また、物理チャレンジやサイエンスキャンプへの参加を促し、学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。</p>	<p>長本</p>	<p>③ ・本校独自の日立ロボコンは、支援企業撤退のため学内予算を講じて5月7日に第11回大会を開催し6チームの参加があった。このコンテストは10年を経過したため本年度で一旦廃止とし、来年度以降は新しいコンテストを模索することになった。</p> <p>・サイエンスキャンプには応募14人中6人が参加することができ、鹿児島大学や千葉大学などで他校の学生と交流した。</p>
<p>④ 地元企業に対して、ナビゲーター付きのインターンシップの学生受入れを推進するとともに、本校独自の「教育・研究協力員制度」を利用し、4年生を対象に「ものづくり技術者育成実践講座」を発展させる形で教育システムの改善を図る。また、専攻科の情報発信型プロジェクト実験等に外部人材を活用し、共同教育の推進を図る。</p>	<p>田辺 山口</p>	<p>④ ・ナビゲーター付きのインターンシップの学生受入れを推進し、27人の学生が参加した。全体として、インターンシップへの参加学生数は100人を超え、例年どおりの参加者があった。このナビゲーター事業は平成20年度から実施され、受入企業の負担を軽減し、ナビゲーターによるきめ細かい学生指導等の教育成果を挙げてきた。参加学生やナビゲーターからも特に問題となる事項はあがっていない。しかしながら、ナビゲーター代表との懇談(3月実施)で、この事業によって受入企業の数や体制がある程度整ったことや費用対効果について検討した結果、この事業の当初の目的は達成され、次に発展させるための仕組みが必要であると認識した。現在、キャリア教育全体を向上させる取り組み(たたき台案)をナビゲーターの方に提示し、協力の内容等について検討を打診している。この結果を踏まえて、地域連携委員会においてキャリア教育を見直し、更に充実させる具体的な事業を検討する。</p> <p>・2月に、5人の外部講師(企業技術者等)を本校に招いて、本科4年生を対象に「ものづくり技術者育成実践講座」を開催し、ものづくりの失敗談や企業が求める技術者像等を学生に伝えて頂いた。開催後の外部講師と教員の懇談会では、学生の人間力育成の必要性や現在の若者の気質などについて意見交換し、今後も、企業技術者と学生の懇談を通して、キャリア教育を充実させる必要があるだろうとの助言があった。前述したキャリア教育の見直しの中で改善のために検討する。</p> <p>・専攻科特別実験において、2年生に実施した情報発信型プロジェクト実験では、ラジオ番組の企画、録音、編集等の課題を行った。FMひたち代表理事に講演をお願いするとともに、成果発表会では審査に加わって頂き、高いエンジニアリングデザイン(ED)能力獲得の助言等も頂いた。来年度も、共同教育の推進に向けて更に検討する。</p>
<p>⑤ 本年度、大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審する。</p>	<p>山口</p>	<p>⑤ ・6月末に自己評価書を提出し、11月に訪問調査を受けた。この結果、2月に評価結果が提示され、全ての基準を満たしていると判断された。また、選択的評価事項A、Bについても「結果は良好である」と判断された。評価結果を今後の改善に活かすために、自己点検・評価委員長は自己評価書と評価結果に示された「優れた点」及び「改善を要する点」をまとめた資料を各部署の長に提示した。</p>
<p>⑥ 専攻科1年生の見聞を広めるため、赤城フレッシュセミナーに学生を参加させるとともに、平成25年度セミナー主幹校としての準備を進める。</p>	<p>鈴木</p>	<p>⑥ ・本年度の赤城フレッシュセミナーは9月21日～22日に実施され、本校専攻科1年生22人が参加した。引率の教員1人に加え、来年度セミナー主幹校としての準備を進めるため、事務職員3人も同行し実施に係わる情報交換等も行った。来年度の主幹校として、本年度の実施状況を踏まえ学生にとって充実したセミナーになるよう準備することとし、来年度9月20～21日実施で赤城青年の家の会場確保も行った。</p>
<p>⑦ 地域の企業で活躍する卒業生を活用した講演会を開催する。</p>	<p>長本</p>	<p>⑦ ・3月に、地元企業で活躍した卒業生によるOB講演会を実施した。受講者は新年度のクラブの代表で、内容はリーダーとしての心構えであり、国際的に活躍したOBの話に感動していた。</p>
<p>⑧ 関東信越地区高専の学生会と交流する機会を設ける。</p>	<p>長本</p>	<p>⑧ ・7月7、8日に長岡高専で開催された関東信越地区高専学生会交流会に執行部学生4人が参加し、有意義な情報交換を行った。</p>

<p>⑨ 海外インターシップ情報を技術職員に周知し、職務に支障が無い範囲で積極的に派遣する。</p>	<p>荒川</p>	<p>⑨ ・各技術職員の希望や適性を十分に把握するため、すべての技術職員と個別面談を実施した。その中で、スキルアップ等に関する機会があった場合の、それに対する参加希望の有無について一人ひとりから聞き取り調査した。その結果、現在の技術職員の人員配置は業務の全体量に対して必要最低限の人員数になっているために、仮に1人でもそれに参加することで現状から人員減になると、全体の職務遂行に大きな影響がでることが改めて判明した。今後は、別の形でのスキルアップや交流の実現方法を検討していく予定である。</p>	
<p>⑩ 学学連携のなかでも、特に技術科学大学を始めとする理工系大学との間で、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などについて連携が推進があれば、体制整備や活動状況、具体的成果を記載してください。(機構本部事前確認事項)</p>	<p>田辺</p>	<p>⑩ ・長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を進める。長岡技術科学大学で進めている「原子力人材育成」プロジェクトに参加し、教員が長岡技術科学大学で研修を行うとともに、本校において「原子力セミナー」を3月に開催し、本校からは本科生12人と専攻科生3人が、長岡技術科学大学からは学生8人が参加した。また、本校において事故時環境除染作業と線量計測に関わる講義と実習を3月に実施し、本校からは9人、長岡技術科学大学からは18人が参加し、他に教員9人、外部講師4人の参加があった。原子力関係での連携が十分図れていると考えられる。今後は、引き続き、高専・技科大連携教員研究会への参加者を増やすための周知に努める。</p>	
<p>(5)学生支援・生活支援(メンタルヘルス、就学支援・生活支援、キャリア教育、図書館及び宿舎)</p>	<p>① 1年生に対しグループカウンセリングを実施するとともに、2年生に対してはカウンセラーによるホームルーム訪問、3年生に対しては講話を実施する。また、見直した3年生に対する新方式の心理検査を本年度も引き続き実施する。さらに、教職員向けのメンタルヘルスなど健康に関する講演会を開催するとともに、関連する研修会へ参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。</p>	<p>田辺 佐藤</p>	<p>① ・以下の講話等を実施した。 1)1年生対象 4月 校長講話、交通安全講話、UPI検査 4—5月 グループカウンセリングでは10人位のグループに分け、1グループ毎に集団面談室でカウンセラーを中心にフリートーク的に行った。 6月 社会経済情勢 一般教養の重要性の講話 7月 非行防止講演会 2)2年生対象 4月 薬物乱用防止講演会 5月 AAI検査 10月 クラス単位にカウンセラーが訪問した。内容は相談室のPR及び簡単な心理テストで、実施後にカウンセラーから解説が行われた。 11月 サイバー犯罪防止講演会 3)3年生対象 5月 PST-Ⅲ検査 6月 本校カウンセラーによるカウンセリング講話 11月 交通安全講話 4)教職員対象 9月 本校産業医によるメンタルヘルス関連の講演会 教職員全体のスキルアップを図る目的で、講演会なども有効と考えられる。また、高専対象のメンタルヘルス研修は、事例も参考になる事が多い。今後とも、継続的に情報収集と、教職員向けの講演会を実施する。</p>
<p>② 日本学生支援機構や企業からの奨学金制度をホームページ等で公開し広く情報提供の充実を図る。</p>	<p>長本</p>	<p>② ・各種奨学生募集の案内をその都度、教室掲示やホームページ及び校内電子掲示板で公開し、情報提供を行った。その結果、応募者数が若干増えている。</p>	
<p>③ 学生相談室リーフレットを作成・配布し、その利用を促進する。</p>	<p>長本</p>	<p>③ ・リーフレットは新入生用として約220部作成し、オリエンテーション時に配布し説明した。また、保護者懇談会でもカウンセラー利用に関する文書を配布し説明した。</p>	

④ インターンシップ及びボランティアによる学生の社会性の向上を図るとともに、効果的な方法を検討する。	田辺	④ ・インターンシップ、ボランティアを学生が行うことをサポートする。学生のボランティア実施時の条件を見直しを図った。ボランティアの募集状況を調査し、弁当の代わりに支給される謝金として1000円程度までは認めることとし、併せて参加条件の明文化を行った。来年も引き続きボランティア実施をサポートする。
⑤ 図書館活動の活性化の一環として昨年度教室棟、学寮6か所に設置した「図書コーナー」の充実を図る。また、昨年度立ち上げた「タどき図書館講座」(図書館カフェ)の継続と充実を図る。	神山	⑤ ・「図書コーナー」の図書の充実を図り、図書の整備、点検を実施した。ローテーション(6か所に設置された図書コーナーの書籍を相互に移動)を3回実施した。「図書館カフェ」を5回実施した(5月14日、7月6日、10月26日、12月7日、2月8日)。参加人数は延べ99人。その他、新しく電子図書閲覧サービスを導入し(平成24年度導入冊数、和書39冊、洋書39冊、合計78冊)、3月13日には教職員を対象とした「プロから学ぶ電子書籍利用講習会」を開催した。当初の計画を達成しつつ、全国高専図書館に先駆けて電子図書閲覧サービスを導入したのはよい成果であると考えている。(講師がいろいろなピックについて講演する)図書館カフェは地域貢献の一環として行っているものである。地域住民の参加も増えつつあり、学校内外からよい試みとの評価をいただいている。来年度はさらに講演内容を充実させ、参加数増を図る。
⑥ 1年生、2年生の研修旅行を、クラス内の融和を図るために、入学後の早い時期に実施する。	田辺	⑥ ・1年生、2年生の研修旅行を早い時期に実施する。1年生に研修旅行として、さしま青少年の家に1泊2日(4月26-27日)で出かけた。また、2年生は鉄道博物館に日帰りの旅行(4月27日)を行った。両旅行により、学生の仲間としての連帯感を強めることが出来た。来年度も研修旅行を早い時期に実施する。
⑦ 非常時に備えての様々な講話や訓練、また、一部実施済みの非常食等の備蓄について検討する。	佐藤 富永	⑦ ・非常食等の備蓄は残予算を勘案しながら購入する予定であったが、本年度は非常用の懐中電灯を購入した。 ・学校として、自衛消防訓練を10月25日に実施した。訓練では速やかな避難が行え、また防災意識を学生が持つなど良好な結果を得た。 ・学寮として、以下の事項を計画・実行・評価・改善した。 1)例年と同様、新学期早々の4月18日7時に防火避難訓練を実施した。 2)昨年度の地震避難訓練を見直し(C、A)、停電を想定した夜間の地震避難訓練(5月16日20時～)を計画、実施した。 3)例年と同様、5月16日21時20分から暴風時等の非常時における在寮確認訓練を実施した。 4)本年度から新たに、衛生管理者(奥山教員)による非常時の対応に関する講話を計画し、開催した(7月3日16時～)。 5)各棟各階への非常用懐中電灯の設置を検討し、実行した。 6)昨年度設置した防犯カメラと非常用懐中電灯に関する文書を「学寮当直の手引き」に付け加えた。 7)防犯カメラの運用状態を評価し、検討を加えた。その結果として、申合せを制定した。併せて、稼働調査を実施した。 8)非常時の備蓄などについての研修会に事務担当者が出席し、情報収集を行った。
⑧ 電子計算機演習室の時間外開館要員を採用し、放課後に同演習室を利用できるよう学生の利便性の向上を図る。	村田	⑧ ・公募により10人の学生を採用し、4月から2月まで電子計算機演習室の時間外開館を実施した。開館時間は平日の17時から20時までの3時間である。延べ利用者数は2381人であり、1日平均16.5人の利用があった。利用者数が多いことから、来年度も同様に本演習室の時間外開館を実施することとする。なお、本年度実施した本演習室内の設備更新に伴い、新たに導入したソフトについて掲示等により学生に周知するなどして、時間外での利用者数を増やす取組みを行う。

<p>(6)教育環境の整備・活用(施設マネジメント、整備計画、教育環境充実、環境整備、寄宿舎整備等)</p>	<p>① グローバル化への取組みを強化するため、語学力の充実、海外との交流促進による高専の意識改革を図るため、図書館棟を国際交流の場として発展させるために「茨城高専キャンパスマスタープラン」を改訂し、建屋の改修、実験機器等の整備を行うため概算要求する。また、実習工場の全面改修に向けて検討を始める。</p>	<p>佐藤 荒川 総務課</p>	<p>① ・本校のグローバル化の取組みの一つとして、海外との交流促進の拠点等を目的とする場を設置するため、図書館棟の改修を概算要求したが、採択されなかったことから、また、創設当初に設置された実習工場についても、老朽化が甚だしいことから、キャンパスマスタープランの検討WGを立ち上げ、見直し作業を実施している。</p>
	<p>② 次項の設備の整備を行い、教育環境の充実を図るためマスタープランに基づき要求する。 ・ものづくり教育の充実のために、実習工場の汎用フライス盤、汎用旋盤を充実させるとともに、立て中ぐりフライス盤、CNC旋盤の充実を図る。 ・高度な物質分析を学生に修得させるために、核磁気共振装置、高速液体クロマトグラフ装置、ICP発光分析装置の充実を図る。 ・高度な光学分析を学生に体験させるために、高性能モノクロメータ、レーザー光源、電子冷却器の充実を図る。 ・高度な計測技術を学生に修得させるために、電子計測実験用基本測定機器、紫外・可視・赤外分光光度計の充実を図る。 ・ロボット設計の基本を学生に学習させるために、LEGOロボ教育システム、微小粗さ試験機、卓上フライス加工機、マイクロ스코プ顕微鏡の充実を図る。 ・電子回路を学生が自分で設計製作出来るように、電子回路プリント基板作成装置の充実を図る。</p>	<p>荒川 学科長</p>	<p>② ・高専機構設備整備マスタープランに基づき、ものづくり教育の充実のために、実習工場における数種類の工作機械について設備更新の要求を行った。その結果、最も旧型の汎用フライス盤(授業で使用)に関してほぼ申請通りの更新をすることができ、技術職員からも授業での有効活用を積極的に考えたい旨の感想が確認できた。さっそく平成25年度の授業から、そのフライス盤で切削や加工の基本技術を学生に習得させる予定である。学生にとっては、汎用フライス盤でありながら最新式の標準的な操作方式を学ぶ良い機会になると考えている。</p>
	<p>③ 建設後38年を経過して老朽化した機械システム工学科別棟の改修の検討を始める。</p>	<p>柴田</p>	<p>③ ・建設後38年を経過して老朽化した機械システム工学科別棟の改修についてこれまで検討してきたが、大規模な改修工事は認められないため、金属材料実験室の顕微鏡台の改修と女子トイレの増設を要求した。機械システム工学科別棟の実験室の整備を考慮して、具体的な案を検討した。まず、退職した教員の実験室を共同実験室として整備した。さらに金属材料実験室の顕微鏡台を撤去して木造の仮設台を設置した。女子トイレについては、増設する暗室の一部が邪魔となり当初の予算から増額になるため本年度は見送り、女子トイレのみで申請したが、採択されなかった。今後、女子トイレの増設に向けて検討し来年度の予算要求につなげたい。</p>
	<p>④ 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。</p>	<p>佐藤 総務課</p>	<p>④ ・安全衛生委員会が法令に基づく職場環境の推進計画を策定し、安全衛生活動を実施した。年2回の安全週間及び衛生週間を期に、校長を始め安全衛生委員会委員長等の管理者が職場巡視を行い、日頃の安全推進状況の評価を行った。巡視による評価結果に基づき、安全活動の見直しを行い、大きな課題が発生した場合は安全衛生委員会で審議し対策を講じている。</p>
	<p>⑤ 衛生管理者の定期的な巡視時において、教職員の4S徹底を指導することに併せて、不用品一掃を年1回実施することで4Sを徹底する。</p>	<p>佐藤 総務課</p>	<p>⑤ ・安全衛生委員会が労災のない快適な職場環境の推進計画を策定し、教職員全員が4S活動を実施した。また、12月～1月において赤札作戦を実施し、不要物品等の整理を行った。衛生管理者の巡視時(毎月)において、日頃の4S活動の評価を行った。また、赤札作戦時において衛生管理者がリーダーとなって4S活動の評価を行った。巡視による評価結果に基づき、安全活動の見直しを行い、大きな課題が発生した場合は安全衛生委員会で審議し対策を講じている。</p>
	<p>⑥ 運動部・寮生対象に継続してAED講習会を実施する。</p>	<p>長本 富永</p>	<p>⑥ ・学生主事主催の「AED講習会」を6月30日に実施し、運動部員25人、寮生7人の計32人が受講した。</p>

<p>⑦ 機構本部の校内LANシステム整備計画に基づき、新規LAN設備を導入する。また、電子計算機演習室設備のリース契約満了に伴い、新規設備を導入する。さらに、コンピュータ演習室の照明設備増設工事を行う。</p>	<p>村田</p>	<p>⑦ ・計画に基づき、予定通り新規LAN設備の導入作業を進め、3月21日から新LAN設備の利用を開始した。利用者のネットワーク認証は、無線LANは本年4月から、有線LANについては本年8月頃を目途に実施する予定であり、今後これらに向けた作業を進めていく。</p> <p>・電子計算機演習室内の設備更新作業を予定通り年3月末に終了し、本年4月から新設備を授業等で利用開始する。来年度には、情報工学演習室設備のリース契約満了に伴う更新作業を行う必要があり、今後もこれら演習室の更新作業を計画的に進めていく。</p> <p>・コンピュータ演習室の照明設備増設工事を11月30日に実施した。実施後、照度計測を行い基準を満たしていることを確認した。未だ照度計測を行っていない残り二つの演習室(マルチメディアパソコン教室、情報工学演習室)については来年度に照度検査を行うなど、今後も演習室の環境整備に取り組んでいく。</p>	
<p>⑧ 寄宿舎のエアコン用電源設備を1期分は平成24年度に設置、2期分を平成25年度に設置して、平成25年度からエアコン設置を図る。</p>	<p>富永</p>	<p>⑧ ・平成25年度の営繕事業の一位として要求している。</p>	
<p>⑨ 寄宿舎住環境の向上策として、以下の改修等の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送室の改修 ・寮生会室のスチール窓のアルミサッシへの交換 ・新友館と西友館にシャワー室の増設 	<p>富永</p>	<p>⑨ ・1)階段昇降時における転倒防止対策を検討し、その一環として西友館の階段の滑り止めの改修工事を行った。</p> <p>2)男子留学生の衛生環境向上のため、西友館のシャワー室を改修した。</p> <p>3)女子寮における更なるセキュリティ向上を計画し、女子寮全棟(紫峰館、北友館)の玄関を電子錠化した。</p> <p>4)衛生環境向上のため、新友館の一部の和風便器を洋風便器化した。</p> <p>5)生活環境向上のため、今後とも放送室の改修、シャワー室の新友館への設置、寮生会室のスチール窓のアルミサッシ化を検討する。</p>	
<p>【2. 研究に関する事項】 (外部資金獲得、産学連携、知財管理)</p>	<p>① 各種メディア、NNSひらめきサロン等において、研究成果を発表し、外部資金導入を推進する。また、教職員に対して科学研究費、JST等の外部資金獲得に向けたガイダンス、スケジュール管理、フォローアップの体制をさらに充実させる。</p>	<p>佐藤 飛田</p>	<p>① ・外部資金獲得のため、次のような取組みを行なっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)本校の文化祭に合わせて研究室公開を行ない、NNSを通じて企業にもPRを行った。 2)JST関連では、「做いガス切断機の開発に関する基礎技術開発」をテーマに企業と共同研究を行っている。 3)企業からの依頼で、各種補助金を獲得するための共同提案を関係教員に募集した。 <p>・8月20日開催第10回全国高専テクノフォーラムでも本校の研究成果を発表した。引き続きNNSひらめきサロン、研究室紹介などを通して、本校教員の研究成果を紹介する。</p> <p>・常陽ものづくり企業フォーラムで、本校の研究成果である高精度地点設定システム「いちぎめくん!」、空間線量率マッピングシステム、組込み技術者教育、ヒューマンガイドシステムの実証実験についてポスター展示を行った。</p> <p>・3月8日にNNSと共催でひらめきサロンを開催した。</p> <p>・本年度は、11月8日にスーパー地域産学連携本部清水栄松発明コーディネーターに研究成果の一つである知的財産についての講習を行っていただいた。来年度は、科研費の応募に関する講習会を開催する。</p>

<p>② NNSコーディネーター、商工会議所等との連携を深め共同研究等の推進を図る。また、地域共同テクノセンターの整備を検討する。</p>	<p>飛田</p>	<p>② ・本校においてNNS運営会議を9回開催し、また、NNS総会に5月に参加した。ひたちなか商工会議所の工業部会の下部組織として発足した「ひたちなかIT企業協議会」の設立総会に参加、同協議会の定例会で、組込み教育、知能機械の製品化等について発表、本校のPRを行った。</p> <p>・ひたちなか市商工会議所主催のひたちなか市新製品等開発支援事業費補助金審査会、合同評価会に委員として参加し、ひたちなか市商工会議所との連携を深めた。</p> <p>・地域共同テクノセンターのある専攻科棟に地域共同テクノセンターの概要を説明するパネルを設置した。</p> <p>・NNS主催のコーディネーター養成講座に講師として参加し、本校の産学連携活動について説明した。</p>	
<p>③ 産学官連携戦略展開事業において得られた知財発掘・個別相談等での成果を生かし特許申請の増加を図る。また、学生には、座学で得た知的所有権知識、法律等が実際の研究にどのように係わるのかなどを含め、教育に反映させ、研究内容から発明を考案する体験を実施し、特許出願に結びつける方策の検討を行う。</p>	<p>飛田 鈴木</p>	<p>③ ・専攻科1年生受講科目「知的財産特論」(必修科目)において、現在行っている特別研究の中から発明を見だし、明細書を作成するを行い、37件の発明及びその明細書を作成した。内容を精査し、この中から出願できるものを選定、出願する予定。学生が執筆した特許を出願する際の、権利譲渡方法が確立していないことがわかり、権利譲渡書のフォーマット整備及び学生への周知を行う予定である。</p> <p>・特許等知的財産獲得のため、一部企業と予備的共同研究を行った。</p>	
<p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項】 (地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入体制の強化、外国人留学生に対する研修旅行の実施、地域共同テクノセンターの整備計画)</p>	<p>① 茨城高専研究彙報の発行、地域共同テクノセンター広報を更新し、HPでも最新情報を公開することで企業や地域社会に情報発信し広報活動を充実させる。また、本校公開講座の県や市の広報誌への掲載を依頼し、地域住民に本校をPRする。</p>	<p>佐藤 総務課</p>	<p>① ・本校教員の研究・教育業績を広く公表するために、各教員のHPを統一した書式で作成し、研究・教育業績を公表した。来年度に向けて、各自のホームページを見直し、来年度用のホームページの作成を依頼した。</p> <p>・公開講座6件、ひたちなか市市民大学等を通して、本校をPRしている。8割以上の参加者から満足しているとの回答が得られ、来年度以降も実施するように募集をした。</p> <p>・研究彙報及びテクノセンター広報誌を作成し、発行した。</p>
<p>② ひたちなか市との連携協定に基づき、市内の小学校における理科教育の支援のためのサイエンスサポーターを専攻科生から募集し派遣する。</p>	<p>山口</p>	<p>② ・専攻科生9人をサイエンスサポーターとして市内の小学校に派遣した。教育委員会並びに派遣先の小学校の先生からは好評で、来年度も継続事業としたいとの連絡があった。本校としても継続できるよう、来年度もサイエンスサポーターを募集する予定である。</p>	
<p>③ 「青少年のための科学の祭典第4回ひたちなか大会」の運営、一中コミセン主催の「キッズ理科教室」、佐野公民館主催の「親子でチャレンジ」の開催を支援する。</p>	<p>佐藤</p>	<p>③ ・「青少年のための科学の祭典第4回ひたちなか大会」では本校校長が実行副委員長を務めるほか、運営に協力するとともに8件のブースを出展した。一中コミセン主催の「キッズ理科教室」、佐野公民館主催の「親子でチャレンジ」を実施した。いずれも好評であり、来年度以降も協力することを広報委員会で決めた。</p>	
<p>④ 小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を8月に開催するとともに、学外の出前授業に積極的に協力する。</p>	<p>佐藤</p>	<p>④ ・1)「おもしろ科学セミナー」を8月11、12日に開催した。 2)学外の出前授業(菅田公民館、額田小学校、古渡小学校、環境展、常陸太田市生涯学習センター)に参加した。 いずれも好評であり、来年度以降も協力することを広報委員会で決めた。</p>	
<p>⑤ 2年後の本校の50周年を目標に、卒業生ネットワークの構築とOBの高専教育への活用法を検討する。</p>	<p>田辺</p>	<p>⑤ ・同窓会関係者も参加する50周年に関する委員会を立ち上げ、実施内容を検討する。同窓会の副会長に本校50周年記念事業の実行委員として参加してもらい、同窓会による卒業生のネットワーク作りとOBとの協業について検討を開始した。50周年の前年に当たる来年度に卒業生とのネットワーク作りを検討することが必要との課題が明らかになった。来年度に卒業生とのネットワーク作りに向けて検討する。</p>	

<p>⑥ 本校に在籍する留学生に関し、引き続き、ひたちなか市の「国際交流ボランティア登録制度」を活用し、ホストファミリーを募集し、日本の家庭や一般の人々の日常生活文化を知る機会を積極的に推進する。また、国際交流クラブを活用した留学生と日本人学生の交流の拡大方策を検討する。</p>	<p>市毛</p>	<p>⑥ ・ひたちなか市の「国際交流ボランティア登録制度」を活用し、ホストファミリーを募集した。新しく編入した3人の留学生に対して、市内の三つの家庭にホストファミリーを引き受けていただき、日本文化に接する機会の推進を図ることができた。来年度も、ホストファミリーを募集し、日本の家庭や一般の人々の日常生活文化を知る機会を推進していく。</p> <p>・留学生と日本人学生とが英語でのコミュニケーションが出来る場として、「English Chat Room」の開催を国際交流センターと図書館との共催で計画し、実施することが出来た。開催のための準備等を通して、留学生と日本人学生の交流が図られた。来年度も、留学生と日本人学生の積極的な交流に向けて検討する。</p>
<p>⑦ 朝鮮理工大学との交流を推進するとともに、フランスINSAルーアン応用科学大学への学生派遣を実施する。また、日本学生支援機構の留学生支援交流制度へ応募し交流を活発化させる。さらに、海外語学研修の派遣学生の増加を図る。また、新たな外国教育機関との学術交流協定締結を検討する。</p>	<p>市毛</p>	<p>⑦ ・平成23年度にそれぞれの研修に参加した学生による報告会を実施した。9月3日から9月18日にかけてインターンシップとして専攻科1年生を朝鮮理工大学に派遣し、1月8日から1月20日にかけて朝鮮理工大学から研修学生を受入れ相互の交流を図った。これらは、日本学生支援機構の平成24年度留学生支援交流制度の支援を受けている。また、3月9日から3月23日にかけてフランスINSAルーアン応用科学大学に専攻科1年生を派遣した。朝鮮理工大学への派遣には、専攻科生11人、朝鮮理工大学からの受入れは選考の結果、11人の学生が参加した。また、ルーアン応用科学大学には、4人の応募があり選考の結果、専攻科生3人を派遣した。また、日本学生支援機構の平成25年度留学生支援交流制度(短期受入れ、短期派遣)へ応募した。来年度も、朝鮮理工大学との交流の推進、フランスINSAルーアン応用科学大学への学生派遣を実施していく。</p> <p>・平成23年度に海外語学研修に参加した学生による報告会を実施し、応募者の増加を図った。9月2日から9月16日にかけて、オーストラリア語学研修、ニュージーランド語学研修、イギリス語学研修に本科学生を派遣した。また、本年度実施した語学研修の報告会も実施した。オーストラリア語学研修に2年生15人、ニュージーランド語学研修に3年生4人、イギリス語学研修に4年生9人が参加した。充実した研修であったとの報告であった。来年度も、各語学研修を実施していく。また、他の研修先についても検討していく。</p> <p>・昨年度来、締結に向け手続きを進めてきたメキシコのアグアスカリエンテス工科大学との締結確認を進めてきた。日本語版協定書(5月11日付け)が本校に届き、締結を確認することが出来た。来年度は、新たな締結を目指すというより、現在の学術交流協定機関との交流がより一層充実するよう、活動内容を検討していく。</p>
<p>⑧ 公開講座の実施状況(満足度含む)について記載してください。(機構本部事前確認事項)</p>	<p>佐藤 総務課</p>	<p>⑧ ・「第三種電気主任技術者受験者のための基礎講座」、「親子で体験、磁石のふしぎ」、「考えてみよう！数学！」、「CAD/CAMとリモコンマシンの自作」、「ネット検索を活用しよう！」、「3次元CAD入門ーノンヒストリー型ー」の計6講座開講した。また、講座終了後に満足度アンケートを実施した結果、約8割の受講者から高評価を得られる結果となった。来年度も同様に実施するように計画した。</p>
<p>⑨ 教員の研究分野や共同研究・受託研究等の成果情報の広報活動状況について記載してください。(機構本部事前確認事項)</p>	<p>飛田</p>	<p>⑨ ・本校Webで教員の成果情報を公開している。これまで3月に開催していた研究室公開を10月開催の文化祭(茨香祭)と同時に実施した。研究室公開は、来年度も実施予定。その際、NNSだけでなく、今回関係を深めることができたIRDA、つくば技術開発クラブ、各市町村商工会議所等へも案内を行う。</p> <p>・常陽ものづくり企業フォーラムで、本校の研究成果である高精度地点設定システム「いちぎめくん!」、空間線量率マッピングシステム、組込み技術者教育、ヒューマンガイドシステムの実証実験についてポスター展示を行った。その他常銀フォーラム、高専フォーラムなど展示・発表の機会等を逃さず、参加、実施する。</p> <p>・来年度は、茨香祭は無いが、何らかの形で研究室紹介を行うことを検討する。</p>

	⑩ 地域技術者育成(社会人の学び直し等)の取組状況について記載してください。(機構本部事前確認事項)	総務課	⑩ ・地域技術者向けの以下の公開講座を開講し、それによる地域技術者の能力向上をサポートしている。 1)「第三種電気主任技術者受験者のための基礎講座」 2)「3次元CAD入門ーノンヒストリー型ー」(再掲)
【4. 管理運営に関する事項】(危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流)	① 設置したリスク管理室において、危機管理体制の推進を図る。	佐藤 田辺 総務課	① ・学生及び教職員の緊急時の連絡体制を整備するため、外部のメールサーバを利用したメールによる安否確認システムの構築を進めた。1月15日に試験運用し、7割以上の回答を得たが、現在、100%の回答率をめざし指導している。 ・安否確認システムを構築し、平時からその活用を推進した。
	② 学科長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、服務監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。	佐藤 田辺 総務課	② ・校長と学科長との懇談会を通して、人事管理体制の強化を図った。 ・副校長、学科長、部課長に対する管理者講習会を本年度も計画した。内容は、近隣企業から講師を招いて、「グローバル化に対応した人材育成について」と題した講義及び本校校長の「高等教育機関を取り巻く状況について」と題しての講義を行った。管理者のほか、事務系課長補佐も対象としたことにより人事管理体制の強化を図ることができた。年度末の開催となってしまった為、来年度は早期開催を目指す。 ・ハラスメント防止に関する研修会を計画した。外部講師を招いての講演で、ハラスメントに関する知識を深める内容であったが、日程等の関係で事務系職員のみで開催となった。教職員の心身における健康管理を図ることができた。年度末の開催となってしまった為、来年度は早期開催を目指す。
	③ 外部の研修会に計画的に教職員を参加させ、人材育成を図る。	佐藤 田辺 総務課	③ ・教職員の人材育成のために、管理職研修、新採用研修等に参加した。必要に応じて、教員会議等での成果を報告した。 ・高専機構主催の研修にとどまらず、国立大学協会、日本学生支援機構等が行う研修へも積極的に参加するよう積極的に周知し、参加させている。研修会参加後は、一定時間数を超える研修会については、「研修報告書」を作成させ、学内グループウェアに掲載することにより、参加者以外も研修効果を把握できるような試みを行なっている。来年度以降も引き続き積極的に研修会に参加させ、人材育成を図る。
	④ 近隣大学等との人事交流を促進することにより、人事の活性化を促す。また、技術職員に関する人事交流の実施例を調査し、検討する。将来、上位職を目指す技術職員の人材育成や能力アップのための環境整備を図る。	田辺 荒川 総務課	④ ・現在、茨城大学及び筑波大学との人事交流を行っており、さらに交流を継続することを目標としている。本年度、交流期間満了により筑波大学へ復帰した職員の後任者を、引き続き同大学から人事交流者を受け入れることができ、人事の活性化を図れた。技術職員の人事交流は難しい状況であるが、人材育成や能力アップに向けて、研修に積極的に参加している。 ・将来的な人事交流を見据えその足がかりとなることを想定して、近隣大学との技術的な交流を開始するために、茨城大学工学部技術部が主催する年1回の定期的な研修会に技術職員が参加した。聴講者には茨城大学以外の近隣大学の技術職員もいて、有益な交流とすることができた旨の感想を本校技術職員から聞くことができた。できれば今後も継続して、可能ならば本校での技術発表会を開催して大学の技術職員に参加してもらうような交流の実現に向けて検討する。
【5. 業務運営の効率化に関する事項】	① 共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費等の外部資金獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	総務課	① ・昨年度には僅かに届かないものの、受託研究等の件数及び総額は昨年度の90%以上の獲得に成功した。来年度は、特に科研費の申請数を増加させ、更なる獲得を目指す。

② 予算の効率的な執行を行うため、契約方法等の継続的な見直しを図る。	総務課	② ・一般管理費を含む経常経費の予算執行に当たって、上半期予算執行の進捗状況、支出内容を精査するとともに、各部署に対して下半期の予算執行予定の調査及びヒアリング等を実施した。これにより、予算執行の必要がなくなった項目の洗い出し、新たに支出が必要となった案件への予算の流用等を行うなど、予算の計画的、効率的な執行が図られた。よって、来年度においても契約の集約化を進めるための評価及び改善を行い、契約件数及び契約の集約による経費削減に努める。
	佐藤 総務課	③ ・節電対策の検討・目標設定値を行い、節電対策の周知及び見える化等を実施した結果、光熱水料の支出抑制が図れた。 ・8月から電気料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を全額免除となる減免措置の申込みを行い、電気料金の増額負担分を抑えることができた。 ・LED照明を積極的に設置し、消費電力を大幅に削減できるよう取り組むことが出来た。来年度も、電力料金の値上げが想定されていることからLED化を一層推進する。
	佐藤 総務課	④ ・委員会等経費を作成するに当たって、経費節減を実施するために要求項目の精査及び業務の効率化を行うよう削減した予算配分を行った結果、各委員会等において執行計画の見直しが行われ効率的な予算の執行が図られた。なお、来年度においても引き続き委員会等経費予算の執行内容の検証を行い、業務の効率化による経費節減を実施する予定である。
【6. その他】 (被災高専については、 ※ 復旧費)	添田	① ・昨年に引き続き、震災に関する心理検査の実施を計画した。入学した1年生に実施し、昨年とのデータと比較検討した。その結果、5名に関しては震災からの影響が残った。今後、必要に応じて、継続的に心身の支援を行う。
② 東日本大震災により本校図書館の改修が終了したことから、学生ボランティアを活用した年度当初からの閲覧可能にするなど、早期の復旧改善を図る。	田辺	② ・図書館は、震災発生後から約1年間使用不可能であったが、平成24年度当初から図書館が利用できるようにする。図書館は、学生ボランティアの精力的な活動により、平成24年度当初から図書館が利用できるようにした。これにより、震災により学生が使用できない施設をすべて復旧することが出来た。